

交渉情報	NO.72	日本郵便(株)信越支社
JP労組信越地方本部	2018年3月8日	添付資料:30枚

信越支社 2018年度経営計画の提示について

日本郵便(株)信越支社は、本日(3月8日)「信越支社 2018年度経営計画の提示について」について地方本部に説明してきました。

2018年度経営計画は、別添支社資料1ページに2017年度の経営状況の振り返りと、今年度の目標である「社会のニーズに対応した商品・サービスやオペレーションの見直しにより、郵便・物流機能と郵便局ネットワークを強化し安定的な利益を確保」に向けた基本方針を部門別に上げています。

その内容は「Ⅰ 郵便・物流事業」、「Ⅱ 金融窓口事業」、「Ⅲ 共通」であり、各項目についての主要施策が記載されています。

2ページから4ページは「郵便・物流事業」、「金融窓口事業」、「共通」の3部門についての詳細が項目別に記載されています。

特徴的な項目として、

郵便・物流事業では「価格やオペレーションの見直しによるサービス基盤の強化として、収益重視から利益重視への営業スタイルへのシフト、コンプライアンスの徹底、交通事故・労働災害の防止」に取り組むとしています。

金融窓口事業では、「営業生産性の向上にとして、集中満期の再吸収及び投資信託の販売体制の強化、かんぽ新契約の拡大及び契約維持の強化による保有契約の反転に取り組むとともに、郵便局運営の弾力化の検討・着手」に取り組むとしています。

共通では、「損益管理の徹底、地方創生の取り組み、働き方改革の推進並びに、ワクワク郵便局づくりの推進」に取り組むとしています。

5ページ以降は各事業の主要取組事項およびスケジュールが記されていますので、参照願います。

支社説明を受け、3月14日(水)に地本要求書を提出する予定です。つきましては支部意見を求めますので、意見がある支部は3月13日(火)正午までに地本アドレスへメール送信をお願いします。

【職場段階の意思疎通】

2018年度経営計画等に関する意思疎通については、現段階で支社と調整がつかないため近日中に別途文書を発出いたします。

しかしながら、支部段階では三六協定の団体交渉と重なることが想定されることから、三六団交との同時開催も「可」としますので、支部窓口での調整をお願いします。

以上